

# 国際経営学科の専攻科目について（2014年度入学者に適用）

## 1 エントリー科目（必修）

エントリー科目とは、国際経営学科に入学した学生のみならずすべてが共通に学ぶべき科目として位置づけられており、キャリア形成意識の定着と専攻科目の履修にあたっての基礎学力の修得を目的として、その単位を修得することが義務づけられている科目です。

科目としては「キャリア形成論」、「経営の基礎」、「会計の基礎」、「異文化間コミュニケーション」、「コンピュータ演習」、「情報処理演習」、「文章表現法」の合計7科目、14単位です。以下、それぞれの配当科目について簡単に紹介しましょう。

「キャリア形成論」は人々が歩む「キャリア」について学び、自分自身のキャリアプランの立案に取り組むことを目的とします。キャリア・ショップシステムを正しく理解し、卒業後のキャリア形成に繋がるショップ選択と科目履修が出来るように、キャリアと職業に関する理解を深めます。

「経営の基礎」では、経営学の全般的な理解を得るために、経営学で使われるさまざまな分析手法やアプローチについて習熟するとともに、経営が展開される地域性の問題や経営をめぐる社会環境についても理解を深めることを目的とします。

「会計の基礎」では、会計学の基礎科目として・会計に関する基礎的概念や現代簿記の基本的知識を理解するとともに、技術的な記帳・計算・報告の処理能力を修得することを目的とします。

「異文化間コミュニケーション」では、異なる文化や社会環境にある人々が相互に意思を伝達しあい、理解するに際して生じるコンフリクト(葛藤)とその克服のためのルール作りについて、具体的なケースに即しながら、学ぶことを目的とします。

「コンピュータ演習」では現代社会に必須のコンピュータスキルを修得するとともに、情報探索、情報発信についての基礎的能力を養うことを目的とします。

「情報処理演習」ではコンピュータを使った基礎的な統計処理やビジネスの場を見据えた様々なデータ分析を通して、論理的に情報を処理する能力を養うことを目的とします。

「文章表現法」ではレポート・論文を書くにあたって必要とされる文章作成能力を身につけるとともに、書くことを通じて論理的表現力を養うことを目的とします。

## 2 ショップ科目

### 【国際社会と異文化理解】

国際社会に生きるということは、国と国、国と人との複雑な関係の中で生きることであり、異文化や他者への理解が求められます。このショップでは、「人と人」「国と国」「文化と文化」という様々な関わりから国際社会と異文化を学ぶことができます。

「身体表現法」と「コミュニケーション論」は、人と人との間のコミュニケーションを学ぶための科目であり、「国際関係論」、「国際機構論」、「国際社会論」、「世界史」では、国と国との関係を多角的に学び、「多次元文化社会論」、「国際コミュニケーション」、「日本語教授法」は異なる文化を理解するための科目です。

このショップでは、キャンパスでの授業のみならず、約1ヶ月間にわたって海外の大学で語学を学び、その地域の人々と交流するプログラム、すなわち「スタディー・アブロード・プログラム」(SA)に参加するための科目「スタディー・アブロードI・II」も用意されています(注)。

国を超え、様々な文化的背景をもつ人々と接触しながら活躍することをめざす学生は、このショップを通して、国際社会に生きる人間としての自覚と教養が養われるでしょう。

(注) SAプログラム参加にあたってはさまざまな要件があるため、プログラムの詳細な内容と参加方法については、本履修要覧のSAプログラムに関するページを読むと同時に、平塚国際課に問い合わせること。

## 【国際地域】

国際地域ショップには、世界各地の事情を幅広く、かつ、深く学ぶことのできる科目が揃っています。配当された各科目では、高等学校の諸科目で学んだ知識を確認しつつ、各地の社会事情や政治経済動向を学んだり、文化的な多様性や歴史的展開などについて知識を深めたりします。また、一つの地域についてだけでなく複数の地域について学ぶことで、視野を着実に拡大させていきます。

今日、経済活動は世界的な規模で展開しており、国境を横断する人の移動も頻繁になっています。しかしその一方で、人々の生活様式や考え方や社会の仕組みは容易には均質化されていません。例えば、多国籍食品企業の商品を人々の口に運んでもらうためには、その土地ごとの味覚や食習慣にある程度適応しなければなりません。ある特定の地域の人々に共有されている慣習をあたかも普遍的なものと錯覚して他の地域の人々に押し付ければ、思いもよらぬ反発を招くでしょう。

人々の生活様式や社会の仕組みは、各地の文化や風土、そして歴史の展開を反映しています。人々の営みを数字や効率といった単一の物差しだけで計ることはできません。それを把握するためには複数の物差しを持たねばなりません。国際地域ショップの多様な科目の履修を通じて、学問的検証に堪えうる複数の物差しを獲得すれば、本学部にて習得する経営学の知識をよりの確に実践できるようになるでしょう。

## 【英語で学ぶ経営学】

多くの日本企業が海外で企業活動をしています。大企業ばかりでなく、中小企業も大企業の海外展開に協力する形で、海外進出をはたしています。現在では、製造業ばかりでなく、コンビニやユニクロなどのサービス産業も海外展開を加速しています。そういった海外展開する企業にとって、海外で活躍できる人材は、これからの企業の存続に重要な要素になっています。このショップは、将来海外で活躍できる人材を育成するためのプログラムです。

プログラムは大きく三つに分かれています。経営学の基本と国際経営を英語で学ぶ3科目、日本文化、社会、企業を英語で学ぶ3科目、異文化コミュニケーションと国際関係の2科目の、計8科目です。

国際経営学科は、学生の海外留学に力をそそいでいます。従来の英語圏の留学先であるアメリカやカナダに加えて、マレーシアの大学の英語で経営学を学べる「ファンデーション・コース」に毎年20-30名の学生を1年間送るプログラムを、2013年度からスタートさせました。日本企業にとってアジアは海外収益の多くを占める大切なマーケットです。そのアジアで経営学と同時に、アジアの社会や文化を肌で感じることでできるプログラムになっています。

このショップで経営と日本文化・社会について英語で講義を受け、一年間の海外留学で経営学と文化・社会について習得しておけば、多くの日本企業が求めている人材に育つことができます。将来の活躍のチャンスは間違いなく大きくなるでしょう。

## 【マネジメントベーシック】

このショップでは、マネジメントをはじめ学ぶ経営学部の学生のために、基礎的な経営専門科目を準備しています。すなわち、会社の仕組み（企業形態）や、その中でどのように経営が行われているかのノウハウ（経営管理）について勉強します。人々が集まって活動する組織とは何か、それはどのような考え方の下で動いているのか（経営理念、経営戦略）を知っておくことは重要です。

消費者としての私たちは、毎日、電気・ガス・水道を使い、スーパーやコンビニなどで買い物をし、公共交通機関や自動車、自転車などを使って通勤や通学をしています。経営学では、視点を変えて、こうした製品やサービスを提供する企業の立場に立ち、その活動の成り立ちを論理的に解明することを学修の第一歩とします。

企業は、ヒト、モノ、カネ、情報といった経営の4要素、つまり、労働力、原材料・機械設備、資金、そして技術など目に見えない情報といった経営資源を外部から調達・収集し、これらを結合・変換して製品やサービスをつくり出し、市場を通じて必要とする人々に届けるという活動を継続して行っています。ここで大切なのは、いかなる企業も真空中に浮かんで存在しているわけではないという点です。現実の企業は、さまざまに変化する外部環境を見極め、これに対して自らの内部組織を変革しながら、主体的にビジネスを展開しています。こうした内外の経営環境を見極める目を養うことも、このショップの大切な役割です。

企業が存続するためには利益を上げることが重要ですが、儲かるからといって何をしてもよいという道理はありません。企業は、利益追求の過程で社会的責任を果たさなければなりません。消費者や株主、従業員、取引先、政府、地域住民など、その企業を取り巻く利害関係者の期待に対し、自主的に応答することが求められています。

このように、マネジメントベーシックでは、経営学をはじめ学ぶ学生が「経営とは何か」を総合的に理解し、次の学修段階である経営学の各専門科目へとスムーズに進めるようになることを第一に考えています。将来、企業への就職を希望している人、自分で起業することを考えている人、また、公務員として地方自治体などの組織で働きたい人、いずれにとっても大切な経営の基本を学ぶことのできるショップです。

### 【マネジメントアドバンス】

マネジメントアドバンスでは、マネジメントベーシックの内容を受けて、それぞれの基本的科目の応用編を学修します。

ヒト・モノ・カネ・情報の経営の4要素を統合し、企業を機動的に動かすためには、明確な経営戦略が必要です。「経営戦略論」では、急速に変化する内外環境に適応し、さらにはこれを先取りしたビジネス展開はどのように進められているのかについて学修します。また、「マーケティング戦略論」では、そうした先取りがどのように行われているのかを、論理的かつ具体的な事例とともに考えていきます。

企業の部門戦略として、ヒトに関しては「人的資源管理論」において、民間企業はもとより、政府機関、地方自治体などで働く人々がどのように処遇されているのかを詳しく学びます。また、日本的な経営の特徴は人材の扱い方に強く現れますが、そうした背景を時系列的に歴史から学ぶ「日本経営史」は、将来の日本のビジネスを考える上でも重要です。

マネジメントベーシックで学んだ企業の社会的責任の考え方は、新たに「コーポレート・ガバナンス論」として、企業倫理全般について、その機構や役割を含め詳細に学修します。「企業と広告」では、消費者に対して企業が主体的に発するアピールがどのように行われているのか、その背景と役割を探っていきます。

これから自分でビジネスを立ち上げようと考えている人にとっては、会社法の知識、そして、「ベンチャー論」は不可欠でしょう。また、昨今のビジネス手段としてソーシャルネットワークを活用する観点からも、スマホはその存在感を不動のものにしました。「e ビジネス論」と組み合わせることによって、起業がより現実のものとして身近に感じられることでしょう。

将来の目標がより具体的になってくる3年次生の時期を中心に、こうした科目を積極的に学修することは、夢を現実になづける確実な道筋となります。国内外で活躍するビジネス・パーソン、マーケティングのスペシャリスト、企業の広告・宣伝に携わる人、そして起業を真剣に考えている人には必須の内容のショップです。

### 【国際ビジネス】

国際ビジネスでは、企業の国際的な事業活動を多角的な視点から学ぶことを目的とします。私たちの日常には多くの外国製品があり、それらによって日々の社会生活が支えられています。日本企業の製品といえども、外国の工場で製造された部品をもとに、海外の工場で組み立てられ、日本に輸入されている製品が数多くあります。これら企業のグローバルな活動を学ぶことが国際ビジネスのねらいです。

まずは国際ビジネスの基礎になる、「国際経営論」を学んでいきましょう。経営の基礎をもとに、企業や組織の経営管理を勉強し、国境を超えた視点での企業経営を学ぶのが国際経営論です。グローバルな事業活動では、経営組織の形態、労務人事の手法、生産管理戦略、研究開発戦略、国際財務戦略などさまざまな課題があります。その上で、世界各国の地域性や企業の特徴を比較しながら学んでいく「国際比較経営論」、世界の市場で活躍する主要企業の動向を学ぶ「多国籍企業論」があります。

さらに「国際マーケティング論」では世界の企業や消費者の行動を分析し、どのようにアクセスするかを研究します。また国際ビジネスの法律面の基礎を学ぶのが「国際法務」であり、その内容を深めた科目が「国際ビジネスと契約」です。「貿易商務論」では国際ビジネスの実務を知ることができ、輸出入の実務や貿易の仕組みを修得しましょう。「国際ビジネス・コミュニケーション」では、諸外国の人々との価値観の違いを知り、異文化の相違を乗り越えていくヒントを学んでいきます。

### 【情報とメディア】

情報通信技術（ICT）（**I**nformation：情報，**C**ommunication：通信，**T**echnology：技術）は社会の全ての分野で重要な位置づけになっています。企業の目的を達成するためには「ヒト・モノ・カネ・情報」の4つ資源を活用することが必要です。また企業人として情報技術を理解して活用できる能力を持つことは普通の時代になっています。

このショップでは「情報通信技術」について深い知識を修得して、問題解決にあたるための技術を学ぶことができます。このショップは、受講した講義を学習して情報について理解するだけでなく、次のような希望を持っている学生にお奨めできます。(1)社会にでて困らない情報技術を身につけたい、(2)自分の手と頭を使って何か新しいものを作りたい、(3)コンピュータを使うと何ができるのか知りたい、(4)情報化社会での情報の役割と課題について知りたい、(5)情報関連資格を取得したい等々。

専門的資格としてはITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者などの国家資格を目指すことができ、また高等学校教諭一種（情報）免許を取得するためには、このショップの科目を多く履修することが必要です。

企業で「情報」を活用して活躍したい学生、Webデザイナーやシステムエンジニアなどの専門家になりたい学生、情報免許を持つ教員になりたい学生は、このショップをメインショップとすることが望ましいといえます。

### 【経済学・ファイナンス】

このショップは、経営に不可欠の「ヒト」「モノ」「カネ」のうち、「カネ」について履修するための金融・ファイナンス系科目の授業を提供します。銀行を始めとして、証券会社、保険会社、投資会社など金融機関に就職を希望する学生、事業会社で財務のエキスパートとして活躍を志向する学生、大学院に進学して各種研究者を希望する学生等にとって必須の履修分野です。本分野に関連する資格としては、証券アナリスト、アクチュアリー、公認会計士、フィナンシャル・プランナーなどが挙げられます。

「コーポレート・ファイナンス」は、事業会社の資金調達・運用手法に関する企業金融理論を、「ファイナンス」は、投資理論、フィナンシャル・リスクマネジメントなど、ファイナンス実務に関連した範囲の理論・実践を学ぶ科目であり、何れもこの分野のコアの科目です。「銀行論」は、銀行の各種業務および銀行経営を取り巻く金融規制等について学ぶ科目です。また、「確率・統計」は、金融資産の価格評価等に必要の確率論および統計手法を学ぶファイナンス系の基礎をなす科目です。その他、金融の仕組みをマクロ的観点から捉える金融論、国際金融論などが配置されています。

金融・ファイナンス分野を履修する際は、1、2科目を断片的に履修しても多くの学習効果が得られるわけではないので、網羅的に学びましょう。一例は、確率・統計（1年次後学期）→コーポレート・ファイナンス、銀行論（2年次前期）→ファイナンス（2年次後学期）の順番です。

### 【会計ベーシック】

会計ベーシックショップには、将来どのような進路に進んだとしても必ず必要とされる、会計基礎力を身につけるための科目が用意されています。公認会計士等の専門職につく場合はもちろんのこと、一般企業に就職するとしても、起業するとしても、何らかの形でビジネスに関わる限り、財務諸表や会計数値の意味を理解し、意思決定に役立てることができる能力は不可欠のものであるといえます。このショップの科目を修得することにより、幅広くビジネスの場で活躍できる人材となるための知識・技能を得ることができるでしょう。

このショップで履修できる具体的な科目としては、次のようなものがあります。

「簿記原理」、「会社簿記」、「簿記演習Ⅰ」では、簿記の講義・演習を通じて、基本的な帳簿作成能力を身につけることができます。

「原価計算入門」、「原価計算の基礎」では、製品ごとの原価がどこで、どのように生じているかを知ることができ、経営管理を行うための基礎的知識を得ることができます。

「会計学原理」、「制度会計論」、「国際会計総論」では、会計をめぐる制度、財務諸表の読み方、利益計算の仕組み等について、日本の会計基準のみならず国際会計基準（IFRS）に基づくものについても学び、国際的な視野で財務諸表を理解するための基礎を修得できます。

「経営分析の基礎」では、会計数値を使って企業の収益性・安全性・成長性等を分析するための知識を得ることができます。

「会計監査総論」では、公認会計士等が行う監査について、その考え方や方法を学ぶことができます。

### 【会計アドバンス】

会計アドバンスショップでは、会計学に関する発展的な学修ができる科目が用意されています。ビジネスに携わるうえで基礎的会計知識は必須ですが、より大きな視野を持ち、企業全体をリードしていける存在となるためには、さらに深く広い会計知識と、その活用能力が求められることとなります。このショップの科目を修得することにより、会計学の専門知識を強化するとともに、経営学・経済学・法学など、他の分野の素養にも触れ、応用力をつけることで、活躍の場をいっそう広げることができるでしょう。

このショップで履修できる具体的な科目としては、次のようなものがあります。

「上級簿記」、「簿記演習Ⅱ」、「コンピュータ会計」では、日商簿記2～1級レベルの知識と、コンピュータを使った会計処理を身につけることができます。

「管理会計の基礎」、「現代の管理会計」では、経営計画の立案と業績管理のためのより発展的な手法を学ぶことができます。

「経営分析の応用」では、会計数値を使った企業評価の手法や、資金調達とその活用のための詳細な諸理論を学ぶことができます。

「非営利企業会計論」では、特殊法人やNPOなど、非営利組織体に適用される会計の特徴とその内容について理解することができます。

「国際会計基準論」では、国際会計基準(IFRS)の考え方とそれを用いた実際の会計処理を学ぶことができます。

「会計監査基準論」では、監査基準・内部統制基準に基づき、有効なガバナンスのための会計・監査の理論を学ぶことができます。

「税法」では、税の体系・原則と各種税金の計算方法を修得することができます。

### 【オペレーションズ・マネジメント】

オペレーションズ・マネジメントショップは、商品企画設計→調達→生産→物流→販売という一連の業務を効率的に経営効果に結びつけるための学問を体系的に学ぶショップです。

消費者の価値観が多様化し、さまざまなモノが簡単に手に入る時代となっています。そのため、企業は顧客に「より魅力的な商品」を「満足する品質・価格」で提供し、「希望する期日」に届けることができなければ市場で勝ち残ることができなくなってしまいました。これらのことを実践するためには経営学、経営工学、情報科学など様々な領域を組み合わせた複雑なマネジメントが必要です。

「商品企画設計論」では魅力的な商品企画をするための手法や考え方、知的財産と情報倫理では著作権や特許などに関する知識、「品質管理論」では品質に関する考え方や管理方法、「生産マネジメント」では低コストで生産するための生産方法や考え方、「流通論」では流通機能の構造、「損害保険論」では取引における保険の役割や必要性、「サプライチェーンマネジメント」では調達→生産→物流→販売の供給連鎖の中でより効果的な経営成果を得るための考え方や手法、「データ分析論」ではビジネスのさまざまな場面で利用されるデータ分析の手法、「経営情報論」では経営活動と情報システムを結びつけるための知識や考え方を学びます。

オペレーションズ・マネジメントショップの科目群を履修することで、現代ビジネスに適応するための広範囲の知識・考え方・スキルを身につけることができます。

### 【公共・地域マネジメント】

公共・地域マネジメントは、社会や人々の役に立ちたいと考え、次のような職業を志望する学生に最適なショップです。国家・地方公務員、警察・消防職員、教員や農協職員、NPOや福祉・介護施設スタッフ、地銀・信用金庫職員、地域密着

型メーカー・サービス業社員、ミニコミ等広告代理店、イベントプラン業スタッフ等。

政府や政府関係組織の仕事は、一般的な民間企業とはまったく異なります。民間企業の作り出す価値（利益）は、マーケット（市場）価格で計れるが、政府の生み出す価値は計れません。例えば、小学校教育から発生する利益がどれくらいあって、誰の利益になるか分かるでしょうか。義務教育の利益は、生徒本人だけではなく、優秀なサラリーマンを育てるという意味では企業経営にも、あるいは強い自衛官の育成という意味では自衛隊にも恩恵をもたらします。教育の利益は、国の将来すら左右するほどに重要なのです。そしてこの計れない価値が、一般に公共性と呼ばれる利益です。

この公共性は、税金を使って政府（国、地方自治体）が生み出す場合がほとんどですが、民間のボランティアや一般の企業も創出できます。それが、このショップで講義科目として多く含まれている地域性の強い公共的な仕事です。生まれ育った地域の役に立ちたい、地域を活性化したい、地域を元気にしつつ自分のビジネスも発展させたい、そのためにはどんな知識を身につければ良いのか、それに応える講義が用意されているのです。

### 【現代社会の教養】

このショップにある科目は、大学教育の歴史の中で常に重要視されてきた学問分野です。一見「つまらない」ようにみえる科目タイトルですが、人文科学や社会科学の基礎であり、「いま」を生きる私たちの思考力の源泉となる科目です。また、現代の社会、政治、戦争と平和、産業の発達など、私たちが直面する具体的問題も、このショップが用意する科目から学ぶことができます。

「哲学概論」では古代から今に至るまで世界で蓄積されてきた知の体系を学びます。「宗教学概論」では宗教現象、宗教的経験、宗教の特性等をさまざまな分野から経験的に考察します。これらはさまざまな文化や人間存在について考えるきっかけになるでしょう。「地理学」、「国際政治学」、「産業社会論」では、国内のみならず地球規模で生じている諸問題について、自然、経済・政治、社会、文化等との関係から考察します。「社会学概論」は人々がつくる社会に生起する諸現象と人々の行為について考察することをめざし、「日本社会論」では、日本社会に起きている諸問題について人と人の関わりから分析し、私たちの「いま」を議論します。

なお、「社会学概論」、「哲学概論Ⅰ・Ⅱ」、「宗教学概論Ⅰ・Ⅱ」、「国際政治学Ⅰ・Ⅱ」、「産業社会論」は社会（中学校一種）と公民（高等学校一種）の教育免許取得のための「教科に関する科目」としても位置づけられています。

このショップは、基礎的教養と思考能力を身につける上で重要となるでしょう。

### 【ヘルスケア・マネジメント】

このショップをメインショップとする場合、学部の基礎学問である経営学（マネジメント）と共に健康科学（身体の健康）に関する専門知識を学ぶこととなります。

自身の健康をマネジメントするためには、人として人間の身体について学んでおく必要があります。運動と健康の関係をj知る知識（身体運動科学・運動生理）、様々な疾病から身を守るための知識（保健衛生論）、自分のみならず周囲の人々の命を守る知識（救急措置法）、そして健康にとって最も重要な知識（栄養学）などを学びます。

このショップ全体では、「健康な人生を支える」ために利用してもらいたい「知識」や「経験」を習得することになります。

「健康」を学ぶには、「不健康」な状態として病理や傷害を理解することと、運動で身体がどう変化するかという知識や、その時にどのような栄養が必要になるのかを学修します。理論を実際の行動に移せられなければならない分野では、理論学習と体験学習の組み合わせで学び、健康維持における東洋医学の分野と、スポーツ文化それぞれの利用方法も体験的に学んでいきます。

社会人として、また将来のお父さん・お母さん候補者として「毎日を生き生きと生活して、体のことで悩まない人生を目指して欲しい」と考えたショップです。また「健康な人生・生活」について学び、「ただなんとなく生活する」「様々な健康情報に振り回されている」世間の多くの人から尊敬される大人になるようコーディネートしてください。

### 【スポーツ・マネジメント】

このショップをメインショップとした場合、「アスリート本人」や「アスリート達をサポートする人になる為」の「知識」や「経験」を修得できます。

まずスポーツ科学の基本である身体に関する知識（トレーニング論）や、リーダーシップ、指導法に関する知識（コーチング論）など、スポーツ支援のための基礎知識を学び、さらに「スポーツ」を、その「人」やその「チーム」に合った方向にコーディネートしていくための、マネジメントの知識と能力を学ぶ必要があります。スポーツに関わる科学的知識を、どう組み合わせていくかというマネジメントです。それが現場ではどう実践されるべきかは、それらの知識と体験の積み重ねが必要であり、その過程ではリーダーシップが育成されたり、メンバーシップが育成されたりします。このような実践の中でコーチングが生まれ、必要にもなってくるのです。

会社での社員教育や、企業コンサルティングの場面にも「コーチング」という言葉が使われるほど大切なこの「指導」には、コミュニケーション能力も必要になるなど、スポーツで出会うさまざまな場面で小さな社会を疑似体験することになります。特に競技スポーツではシビアな面にも遭遇することになるでしょう。

スポーツの文化的本質を学び、ただ「好きだから」といってスポーツをしている世間の多くの人から、「大学生として、スポーツを経営学部で勉強すると、あなたのようになるんだね」と尊敬される姿へ、自分をコーディネートしてください。

### 【オールマイティ科目】

オールマイティ科目は、ショップ科目とは異なる特徴を持つ科目群であり、修得した単位をショップ科目とみなして、いずれのショップにも割り当てることができます（ただし、1つのショップに1科目のみ）。オールマイティ科目は以下の3つに分類されます。

まず学生のキャリア形成に役立つ3科目が置かれています。「キャリア・ワークショップ」は卒業後の働き方を考えながら自律的に学修を進めることを支援する科目であり、1年次の夏季集中講義として開講されます。自己の将来像や学修の目的を見出すことが難しいと感じる学生に、積極的な履修を勧めます。「キャリア・ワークショップ・サポート」は、「キャリア・ワークショップ」を受講する1年次生に対して、3年次生がピア・サポーターとなって学修を助けるための科目です。3年次生にとっては、下級生のキャリア形成を支援することが自己理解に繋がり、自信を得るためのきっかけになるでしょう。また「キャリアモデル研究」はビジネスや地域活動に活躍する社会人と対話することで、職業とキャリアを間接的に理解し、自分自身のキャリア形成を考えるための科目です。

「専門入門演習」は、2年次後学期に開講されるゼミナールであり、3年次から始まる本格的な専門演習の入門として位置づけられます。ショップの専門性に関する理解を深め、自己の興味と学修への意欲を喚起することを到達目標としています。ゼミナールでの本格的な学修を早期にスタートする科目であり、多くの学生が履修することが期待されます。

「寄付講座」は企業・団体からの寄付によって開講される科目です。経営の第一線で活躍する実務家が、業界・業務の実際と最新の動向に関する講義を行います。ショップ科目において理論・制度を学びながら、寄付講座でより実践的に学修することができます。

## 3 体験型学修科目

体験型学修科目は、キャンパスの外でのさまざまな体験によって学ぶ科目であり、どのキャリアショップを選択するかに関わらず、積極的に履修しましょう。

まず企業や組織で職業体験を行う科目には「短期インターンシップ」「長期インターンシップⅠ・Ⅱ」があります。「短期インターンシップ」は大学での事前学習で準備を行ったうえで、夏季休業中に企業や組織で就業体験を行う科目です。仕事のおもしろさと厳しさを体験し、業種や職種への理解を深め、自己の適性を知るきっかけを得ることができます。

長期間のインターンシップ科目も置かれています。「長期インターンシップⅠ」で事前学習に取り組んだのち、「長期インターンシップⅡ」では約6カ月間にわたり、企業やNPOなどで実習を行います。実習では、仕事の指導を受けるだけでなく、特定の課題に取り組んで、一定の成果を得ることを求められます。大学での授業と両立させながら、実習で成果を出すのは易しいことではありませんが、課題達成のプロセスで得るものは極めて多いといえましょう。

「地域プロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ」は地域の企業や NPO 等と連携し、学生のみなさんがプロジェクトチームを作って目標達成に取り組む実習科目です。地域の企業や NPO 等から提案された課題・目標に対して、学生のプロジェクトチームが約 1 年間をかけて取り組みます。チームメンバーが知恵を出し合って協力し、試行錯誤を繰り返しながら成果を得ることによって、考える力やコミュニケーション能力、実行力等が養成されます。

「体験学修チャレンジ」は、さまざまな実社会体験に対して単位を認定する科目です。社会人とともに行うさまざまな活動に関して、計画立案・中間報告・成果報告の提出によって単位修得を認めます。たとえば、ボランティア活動やイベント運営などの内容が本科目にふさわしいと認められれば、所定の手続きを経て単位を修得できるので、積極的にチャレンジしてください。

なお体験型学修科目で修得したすべての単位は、専攻科目として卒業要件単位に含まれます。

## 4

### 授業科目のナンバリングシステムについて

経営学部の専攻科目には、ショップの略称と科目の番号が付されています。これは、科目の難易度や望ましい履修順序を表し、学生のみなさんが授業科目を選択する際の目安となるものです。教育課程表（p44～45）の各科目名に記されていますので、履修計画立案の参考にしてください。

ショップ略称	例) エントリー科目：ET, 国際社会と異文化理解：IC
科目番号	100 番台：入門的科目
	200 番台：基礎的科目
	300 番台：応用的科目